

平成 30 年度内閣府調査研究
子供の貧困に関する支援活動を行う団体の実態調査（概要）

1 調査の背景・目的

平成 29 年度は、地方公共団体を対象に、地域における子供の貧困対策の実施状況及び実施体制を調査・検証することで、子供たちが置かれている貧困の状況及び実際に行われている各種支援の実態の把握・分析を行った。加えて、地方公共団体の実施する施策のうち、地域の実態に即した工夫ある子供の貧困対策を取りまとめ、地方公共団体の施策立案等に資するものとした。

平成 30 年度は、地域における支援のもう一方の担い手である NPO 等各種民間団体の認識や取組について取り上げ、現時点における民間団体の体制や活動状況、地方公共団体等との連携の状況、活動上の課題や行政への要望、支援団体から見た子供の貧困の実態に関する認識等についての実態調査を実施し、地域における子供の貧困の状況や支援の実態を把握・分析する。

調査結果は、国における子供の貧困対策の基礎資料とするとともに、地方公共団体や民間団体に調査結果を提供することで、地方公共団体における子供の貧困対策や民間団体における今後の活動に資するものとする。

2 調査内容

「子供の貧困対策に関する大綱」（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）策定から約 4 年が経過し、国や地方公共団体、民間団体等の連携・協働による取組が広がっていることを踏まえ、主に以下の点から調査を実施する。

(1)活動状況等の実態調査・分析

子供の未来応援基金による支援を受けた団体を含め幅広く、子供の貧困に関する支援活動を行う団体（学習支援・子供食堂等）に対し、その活動状況等について実態調査を実施し、活動の広がりや抱える課題等を分析。

(2)事例研究・分析

調査結果を踏まえ、地方公共団体や他の民間団体等との適切な役割分担により連携を図り、効果的で特色のある子供の貧困対策につなげている民間団体をいくつか選定し、事例研究・分析。

(3)民間団体から見た実態に関する認識を調査・分析

上記と併せて、子供の貧困対策を実施する民間団体から見た実態に関する認識を調査することにより、子供の貧困の実態を多面的に把握・分析。